

## 「問題」「解答・解答例等」「出題の意図」

選抜区分	2026年度（選抜区分：一般選抜 後期日程） 法学部 両学科共通（科目名：面接）
<p>法学部では、一般選抜後期日程において、面接による選抜試験を実施している。面接試験を実施する理由は、単に大学入学共通テストの成績のみで選抜するのではなく、対話形式で社会的問題への関心等を問うことにより、勉学への主体的意欲と幅広い素養を持った学生を選抜するためである。</p> <p>従って、面接にあたっては、①法学部生として必要とされる社会に関する基礎的知識と問題関心、②社会的問題に対する論理的思考力および多角的検討能力、③プレゼンテーションおよびコミュニケーション能力、④受験生の入学意欲や将来設計を含む志望動機等を中心に評価している。</p> <p>第1問では、学科の志望動機と入学後にどのようなことを学びたいかを問う。1分程度という時間での回答が指示された中で、受験生が、上記2点について、要領よく自分自身の言葉で順序立てて説明できるかを評価する。</p> <p>学科の志望動機または入学後に学びたいことのいずれかのみにはしか回答していない場合は、低く評価された。また回答時間が極端に短い場合や指定された回答時間を大幅に超えた場合も、低く評価された。一方、自分の言葉で、将来設計を含む志望動機と学科での学びを適切に関連付けることのできていた、入学意欲が明確な回答は高く評価された。なお丸暗記型の回答や、本学法学部のWEB掲載情報に終始するような回答では、入学意欲の高さを推し量ることができない。</p> <p>全体の32.2%の受験生が「良い」評価を得た。</p> <p>第2問では、移動格差という社会問題に注目し、国の税金の使い方の観点から、特定地域における国際的なイベントの開催の是非について出題した。</p> <p>昨年、大阪・夢洲（ゆめしま）で開催された大阪・関西万博は、持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献や、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会を指す Society5.0 の実現を掲げながら、各国のパビリオンでの多彩な展示が行われた。他方で、物価の高騰による当初予定からの大幅な建設費増大や、海外パビリオンの工事費未払いなど、さまざまな問題も見られた。その中で本問では、大阪という特定の地域で開催されたため、遠方であったり、離島や中山間地域であったり交通機関に制約のある地域に居住している人にとって容易にアクセスできる訳ではないという移動の格差の問題に着目した。</p> <p>移動の平等性については、『移動と階級（伊藤将人著）』など、移動に関する書籍が相次いで出版され、注目が集まっている。特に、社会階層や性別、障害の有無、居住地域などによって、自らの意思で自由に移動する機会に制約のある人々が存在する（移動格差:mobility gap）。</p> <p>「公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会」の公式資料においても、想定されていた国内来場者数 2,470 万人のうち、近畿圏内が 1,559 万人（63%）を占め、北九州市立大学の立地する九州・沖縄からの来場者数は 101 万人（4%）にとどまる。特に、大阪府は 665 万人（27%）と他を圧倒する来場者数が見込まれており、そもそも大阪・関西万博を直接体験できると想定されていた人は偏在していたと言える。実際にも、「2025 年日本国際博覧会来場者輸送対策協議会」の報告書によると、大阪・関西万博来場者数の方向別来場者数内訳では、累計来場者数のうち 41.2%を大阪府が占めており、大きな偏りが見られた。このような移動の格差が生じる国際的なイベントに対して、国が多額の費用を負担している実態がある。</p> <p>そこで本問では、受験生を含むすべての人に関係する、「移動格差」という社会問題を題材に、国の税金の使い方の観点から、特定地域における国際的なイベントの開催の是非について、面接官との対話や応答を踏まえ、異なる意見に謙虚に向き合いつつ、自分なりの意見を立論する能力を有しているかを問うこととした。</p>	

実際の質問は、以下のとおりである。

「昨年、大阪・関西万博が開催され、国内外から多くの方が訪れました。一方で、大阪で開催されたことにより、見に行きたくても、さまざまな理由で現地まで移動ができず、行くことができなかった人もいます。それにもかかわらず、今後も、国が多額の費用を負担して、特定の場所で国際的なイベントを開催することについて、あなたは賛成ですか、反対ですか。理由を含めて自分の考えを述べてください。」

賛成か、反対か、受験生の採った立場自体は、評価に影響を与えない。質問の意図を適切にくみ取り、それを踏まえて、論理的・説得的に立論できるか(理由を展開できるか)どうか評価される。また面接官による、受験生が採った立場とは逆の立場からの、追加質問(反論)に対して、誠実に向き合えるかどうかとも評価される。

面接官との一連のやりとりを通じ、自分の意見を支える理由を、多角的に、かつ、論理的・説得的に、説明できた回答には高い評価が与えられた。一方、追加質問を通じても質問の意図が理解できていないと思われる場合や、単一の理由に固執し異なる立場からの指摘と向き合わない姿勢をとったりする場合、コロコロと立場が変わる場合などは、低く評価された。

全体の 50.8%の受験生が「良い」以上の評価を得た。

第3問では、受験生が関心を持った、最近の社会的事件・出来事について問う。受験生が、①社会的問題に関心を有しているか、②それについてどの程度の知識を有しているか、③それを説明する能力を有しているか、④質問された内容に対して的確な回答ができるかを評価する。

どのような社会的事件・出来事を選ぶかは、受験生の自由である。なぜそれを選んだのか、一連のやり取りを通じ、当該事件・出来事の社会性や公共性に対する意識が明確に読み取れる場合には、高く評価された。一方、同意識が希薄な場合や、表層的な理解にとどまり自身が選んだ社会的事件や出来事を十分に説明できない場合は、低く評価された。

全体の 37.3%の受験生が「良い」以上の評価を得た。